

令和元年度(2019年度)  
「市民の社会貢献に関する実態調査」  
の結果について  
＜概要版＞

2020年6月

内閣府

# 令和元年度(2019年度) 市民の社会貢献に関する実態調査

## 1 調査の目的

本調査は、市民の寄附・ボランティア活動の実態を明らかにし、共助社会づくり及び社会貢献に関する施策のための基礎資料を得ることを目的として実施する。

## 2 調査の沿革

本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査として実施している。平成25年度(2013年度)から毎年調査を実施し、平成28年度(2016年度)以降は3年に1度実施している。

## 3 調査方法

### 【市民調査】

調査対象： 全国に居住する満20歳以上の男女8,000人

調査方法： 郵送調査とオンライン調査の併用

調査期間： 2019年11月28日(木)～12月31日(火)(34日間)

回収率： 39.3% (3,146人)

有効回答数： 3,072人

※一部の図表に前回の平成28年度調査(以下、「2016年度調査」と表記)の値を参考値として表示しているが、調査対象等が異なることから数値は接続しない。

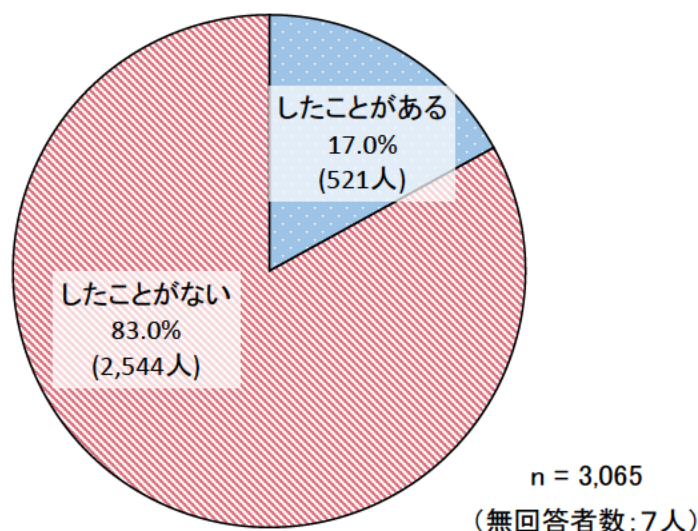
調査請負会社： 株式会社インテージリサーチ

# ボランティアについて①

- 2018年の1年間にボランティア活動を「したことがある」と回答した人は17.0%であった。
- ボランティア活動に参加した理由としては、「社会の役に立ちたいと思ったから」(54.5%)、「自己啓発や自らの成長につながると考えるため」(32.0%)、「自分や家族が関係している活動への支援」(26.4%)の順となっている。

## 【ボランティア活動経験の有無】

(2018年の1年間での活動経験)

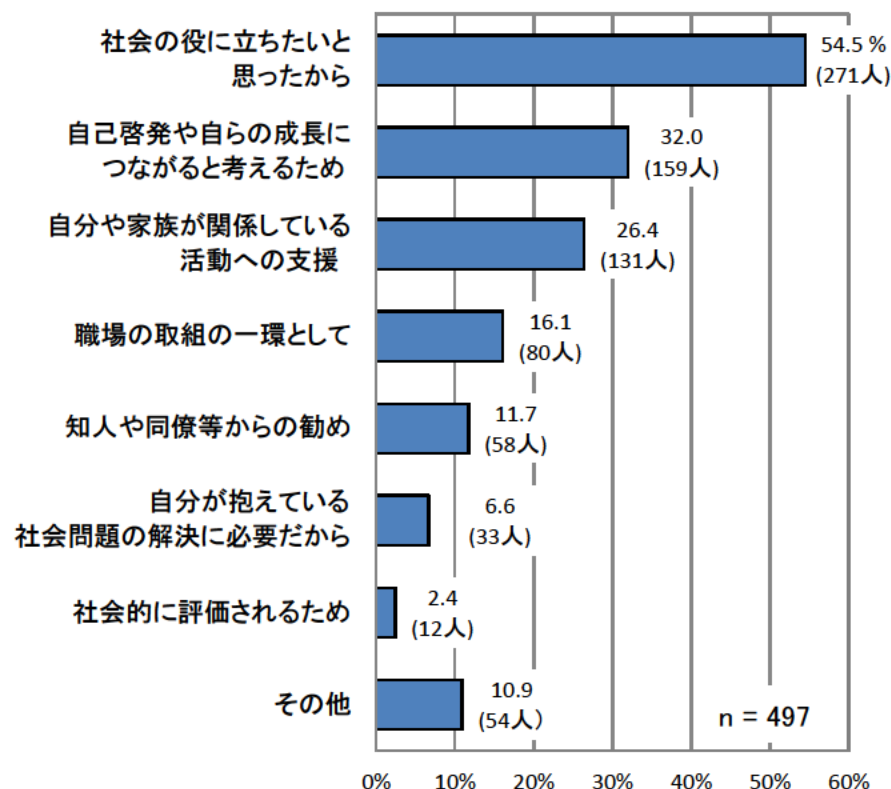


## 参考: 2016年度調査

(2015年の1年間での活動経験)

| n=   | したことがある | したことがない | 上段: 度数 |
|------|---------|---------|--------|
|      |         |         | 下段: %  |
| 3707 | 644     | 3,063   |        |
| 100  | 17.4    | 82.6    |        |

## 【ボランティア活動に参加した理由(複数回答)】

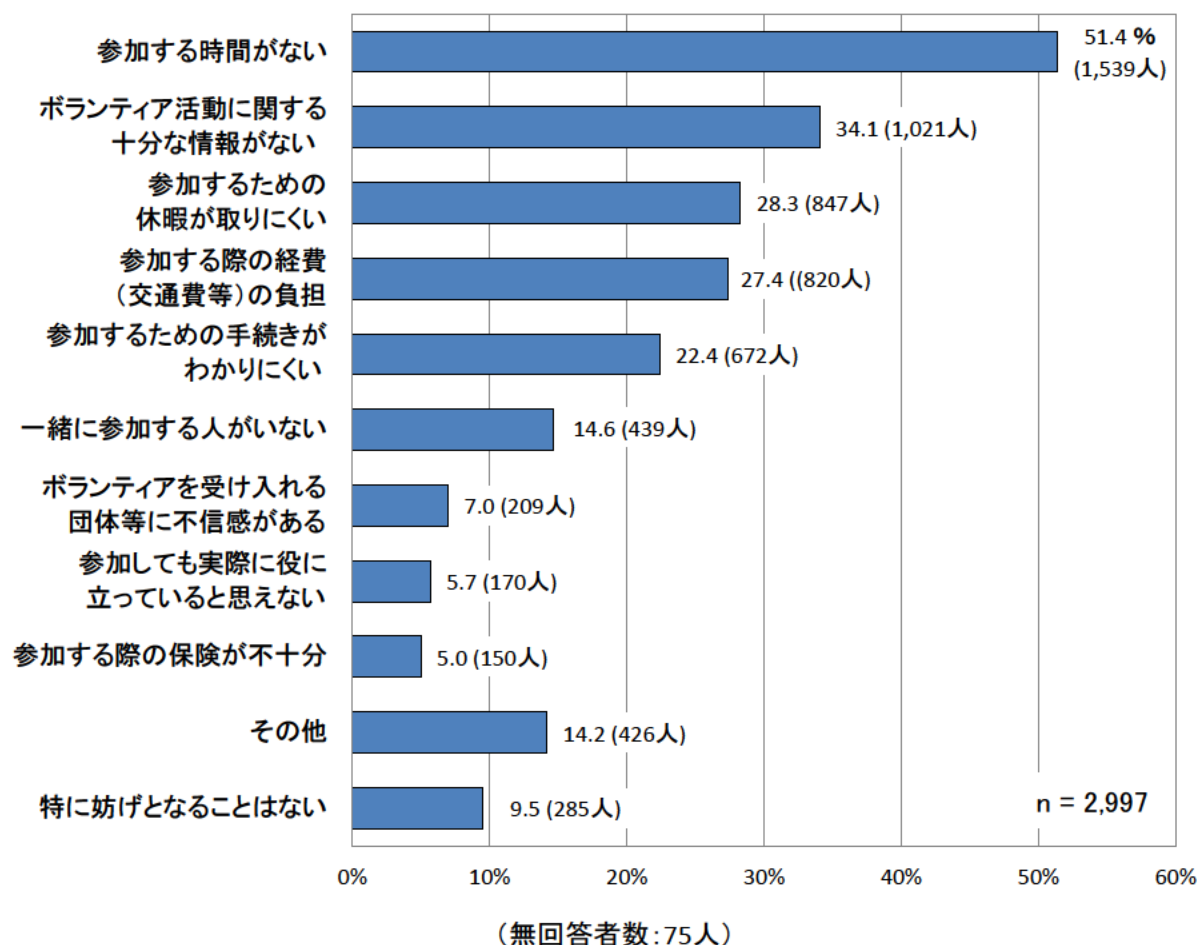


※2018年の1年間でボランティア活動を「したことがある」と回答した521人への問 (うち無回答者数: 24人)

## ボランティアについて②

- ボランティア活動への参加の妨げとなることのあるかとの問いについては、「参加する時間がない」(51.4%)、「ボランティア活動に関する十分な情報がない」(34.1%)、「参加するための休暇が取りにくい」(28.3%)の順となっている。

【ボランティア活動への参加の妨げとなること(複数回答)】

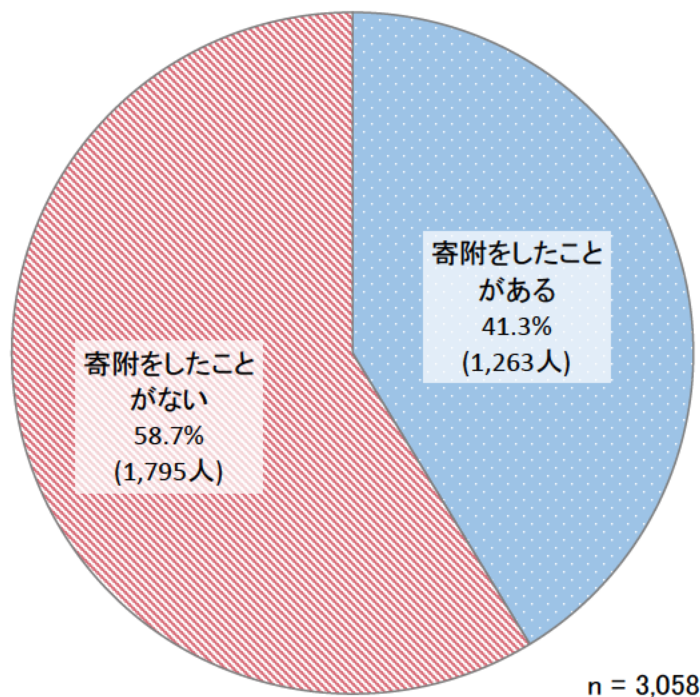


## 寄附について①

- 2018年の1年間における寄附経験の有無についてみると、「寄附をしたことがある」(41.3%)と「寄附をしたことがない」(58.7%)となった。

### 【寄附経験の有無】

(2018年の1年間での寄附の経験)



(無回答者数:14人)

### 参考:2016年度調査

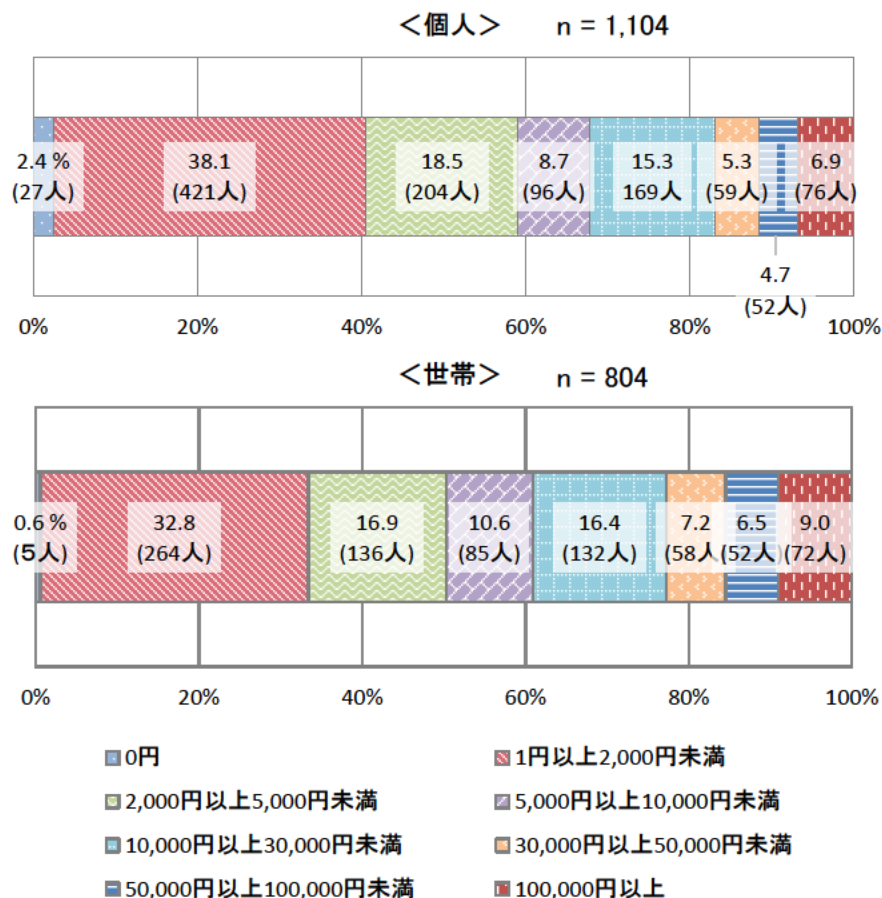
(2015年の1年間での寄附の経験)

| n=   | 寄附をしたことがある | 寄附をしたことがない | 上段:度数 |
|------|------------|------------|-------|
|      |            |            | 下段:%  |
| 3708 | 1,526      | 2,182      |       |
| 100  | 41.2       | 58.8       |       |

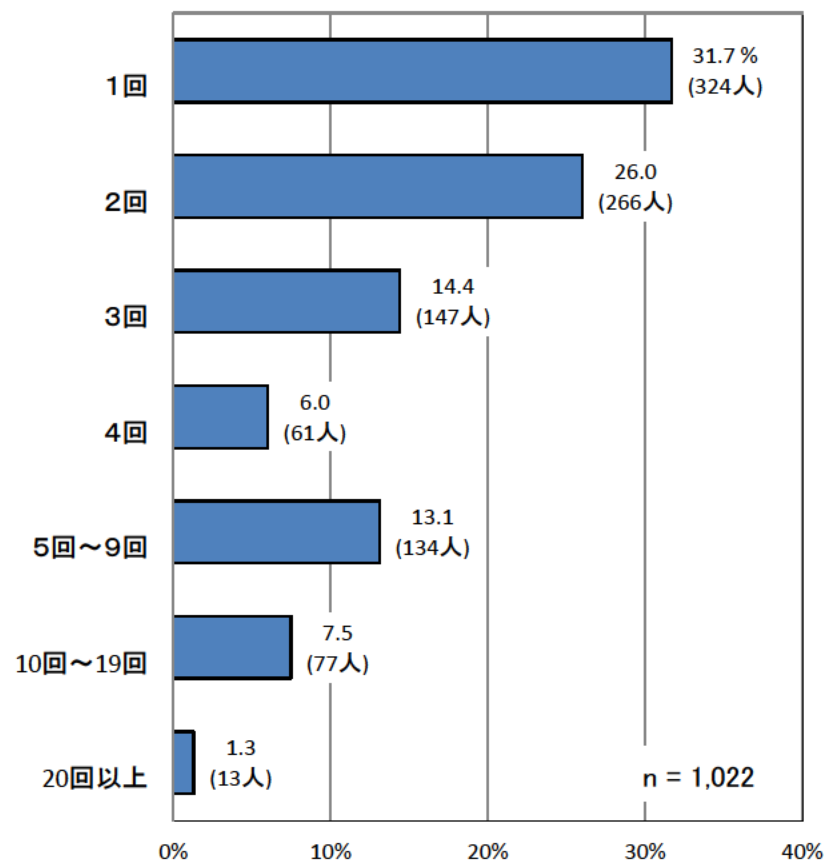
## 寄附について②

- 年間寄附金額は、個人については1円以上5,000円未満が56.6%、世帯については1円以上5,000円未満が49.8%となった。
- 寄附回数は、「2回」以下が過半数(57.7%)となっている。

【年間寄附金額】



【年間寄附回数】

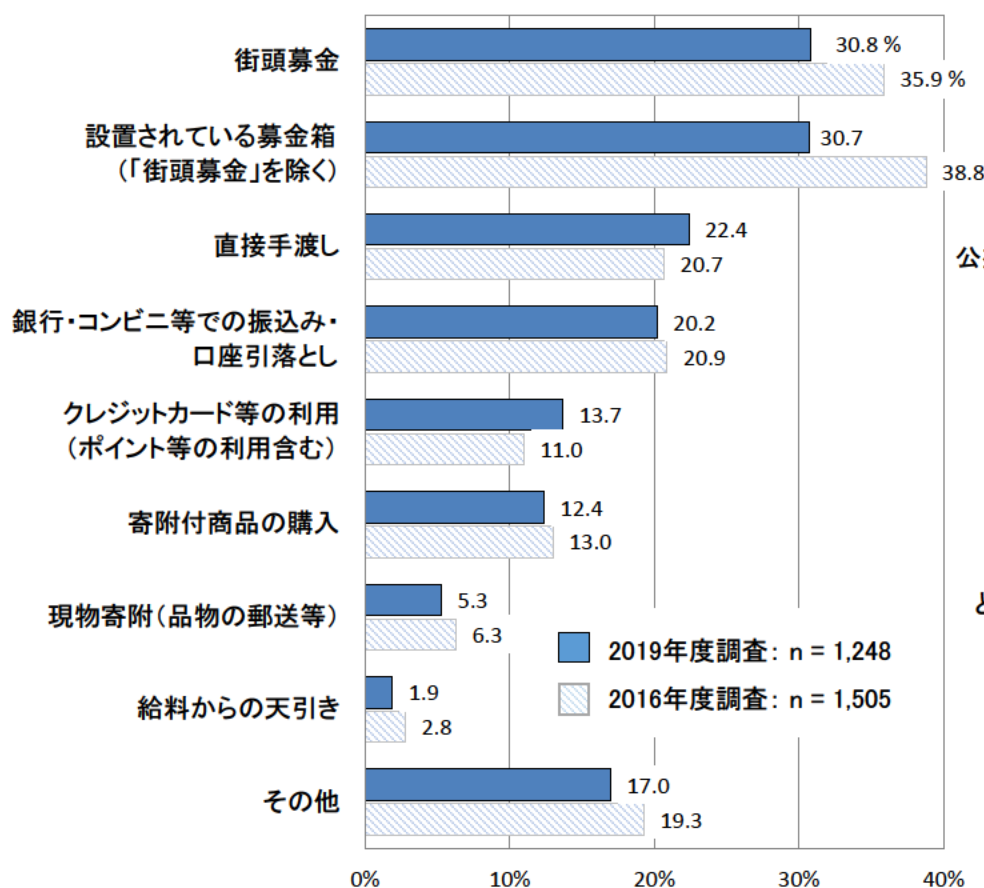


※2018年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した1,263人への問  
 (うち無回答者数: 個人の年間寄附金額:159人、世帯の年間寄附金額:459人、年間寄附回数:241人)

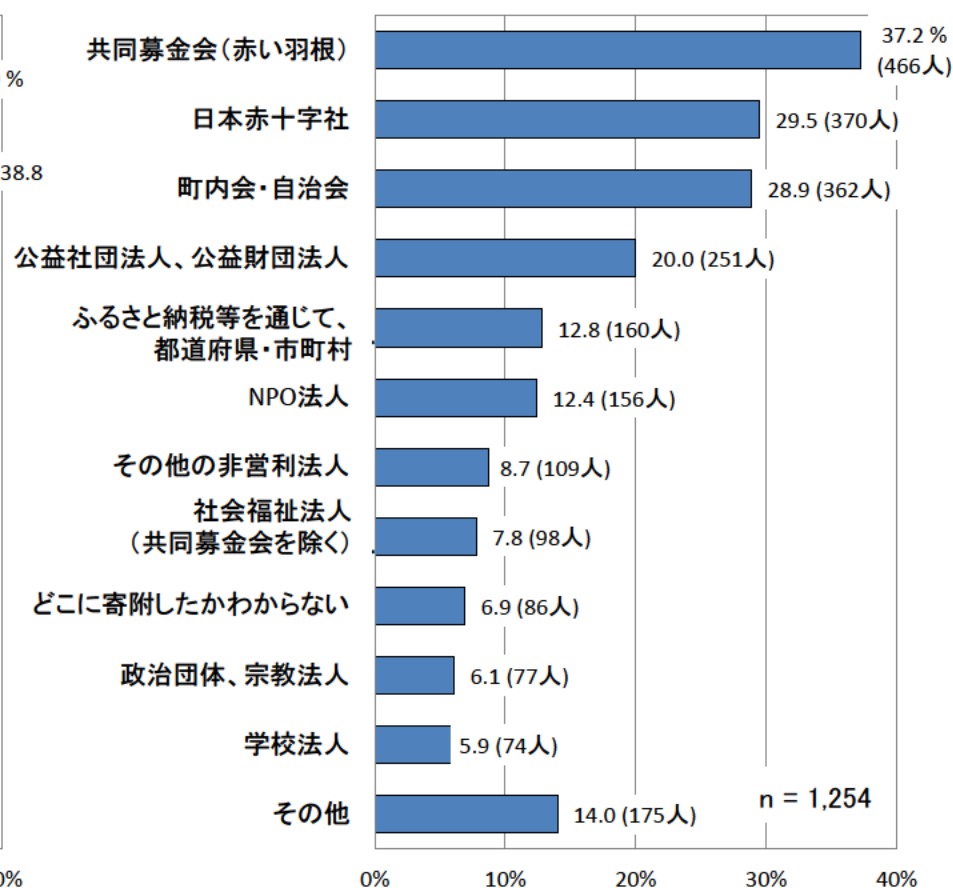
## 寄附について③

- 寄附を行った方法としては、「街頭募金」(30.8%)、「設置されている募金箱」(30.7%)によるものが多い。
- 寄附をした相手は、「共同募金会」(37.2%)、「日本赤十字社」(29.5%)、「町内会・自治会」(28.9%)となっている。

【寄附を行った方法(複数回答)】



【寄附をした相手(複数回答)】

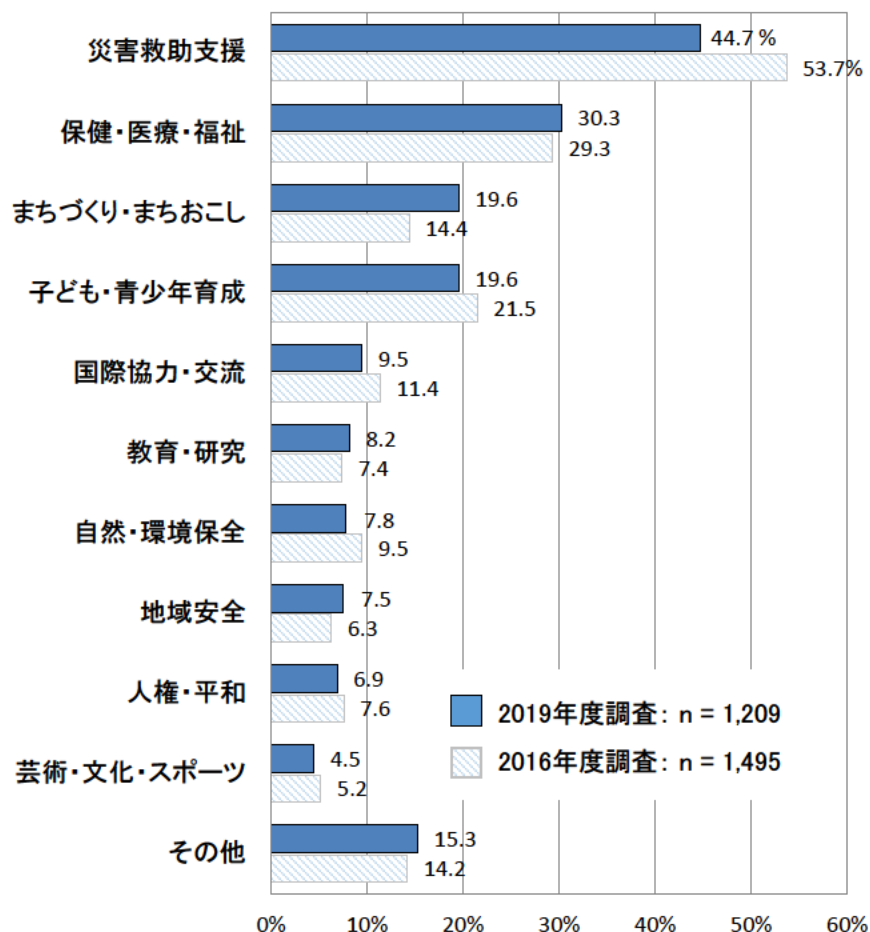


※2018年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した1,263人への問  
(うち無回答者数: 寄附方法:15人、寄附をした相手:9人)

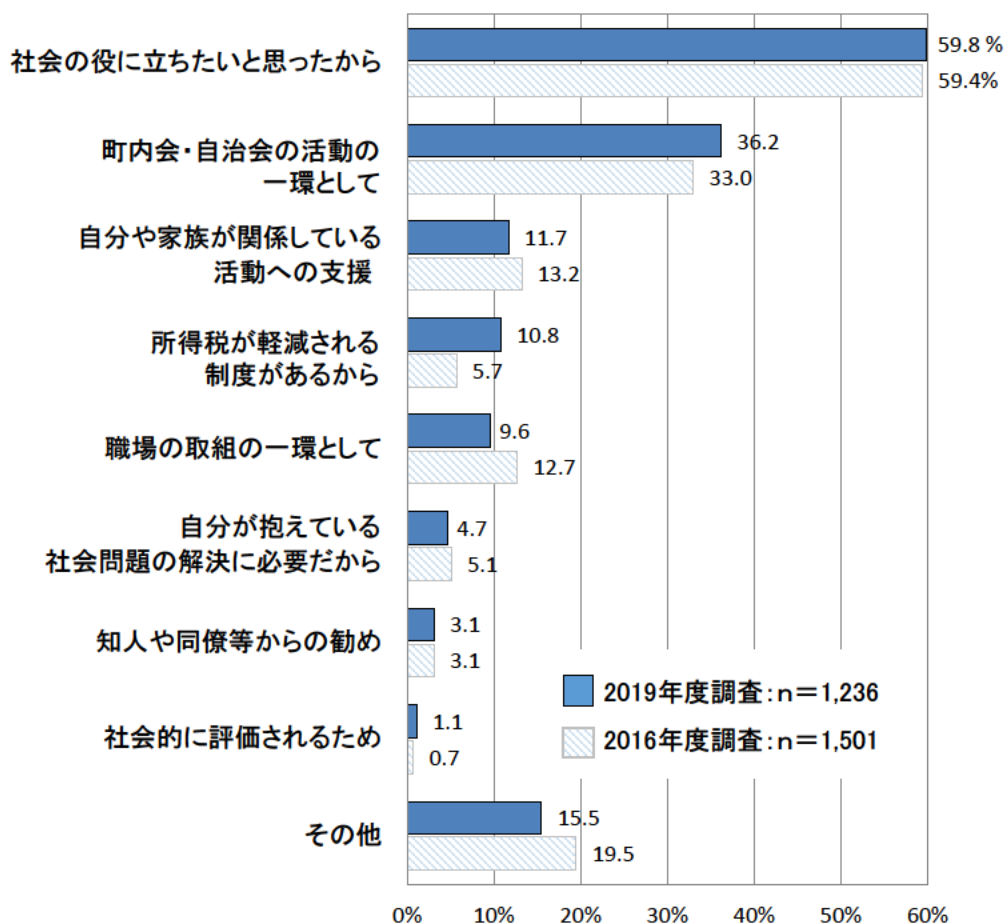
## 寄附について④

- 寄附をした分野としては、「災害救助支援」(44.7%)が最も多い。
- 寄附をした理由としては、「社会の役に立ちたいと思ったから」(59.8%)が最も多い。

【寄附をした分野(複数回答)】



【寄附をした理由(複数回答)】



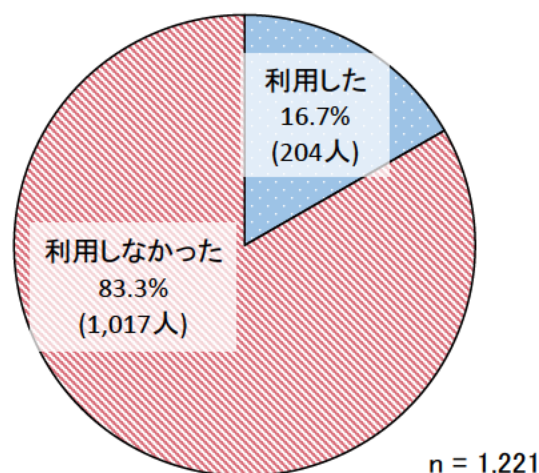
※2018年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した1,263人への問  
(うち無回答者数: 寄附をした分野: 54人、寄附をした理由: 27人)



## 寄附について⑤

- 2018年の1年間における寄附金控除制度利用の有無についてみると、「利用した」と回答したのは、16.7%となった。
- 「利用しなかった」と回答した者が、利用しなかった一番の理由としては「寄附金控除制度について知らなかったから」(40.9%)が最も多い。

【寄附金控除制度利用の有無】

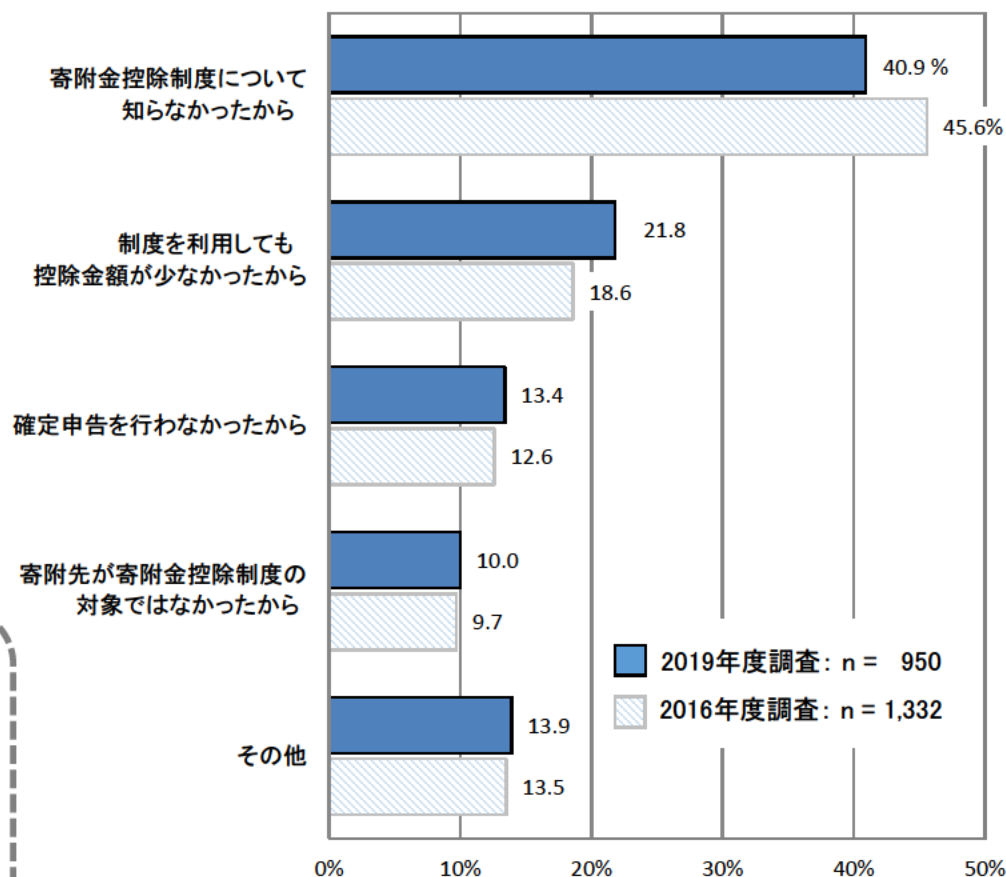


※2018年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した  
1,263人への問(うち無回答者数:42人)

参考:2019年度調査

| n=   | 利用の有無 |         | 上段:度数<br>下段:% |
|------|-------|---------|---------------|
|      | 利用した  | 利用しなかった |               |
| 1503 | 140   | 1,363   |               |
| 100  | 9.3   | 90.7    |               |

【寄附金控除制度を利用しなかった一番の理由】

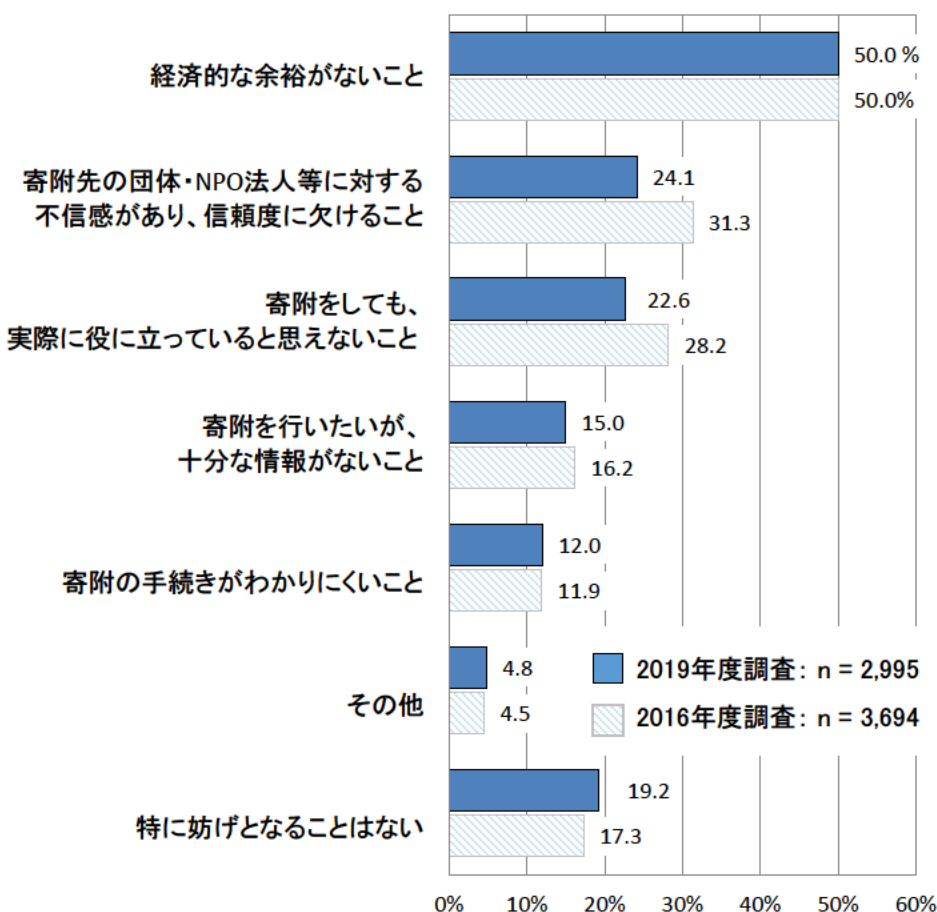


※2018年の1年間で寄附金控除制度を「利用しなかった」と回答した  
1,017人への問(うち無回答者数:67人)

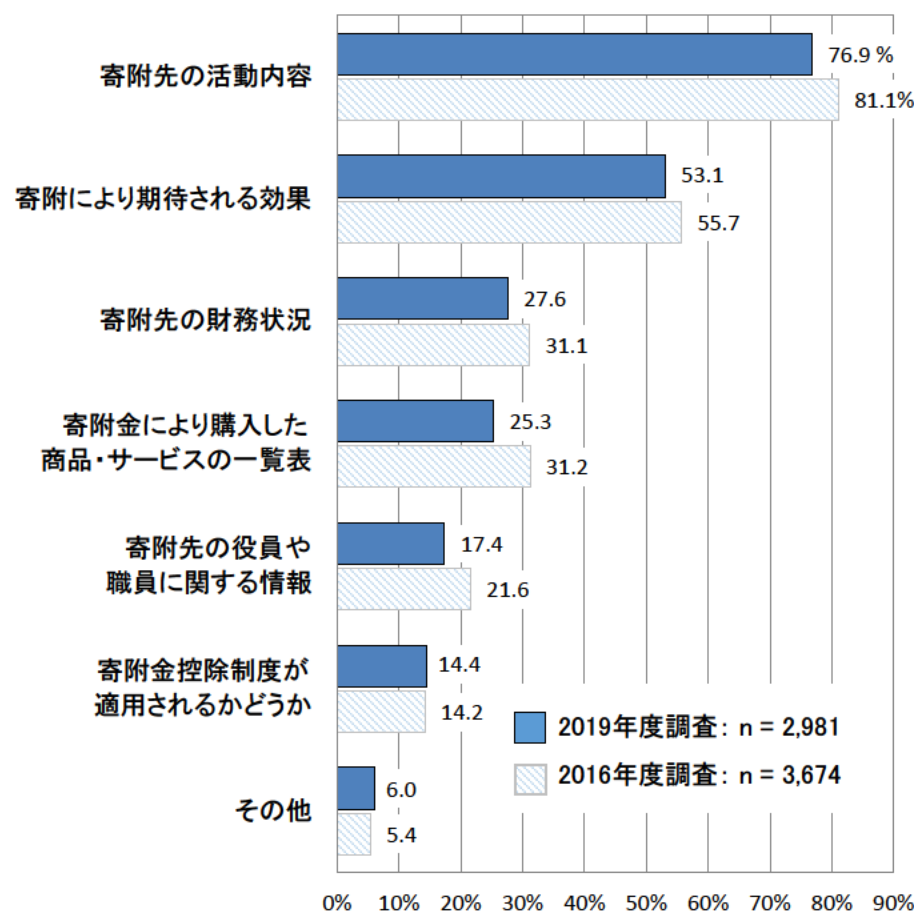
## 寄附について⑥

- 寄附をするにあたり、妨げとなることがあるかとの問いについては、「経済的な余裕がないこと」(50.0%)が最も多い。
- 寄附を行う場合に必要な情報は、「寄附先の活動内容」(76.9%)が最も多く、次いで「寄附により期待される効果」(53.1%)となっている。

【寄附の妨げとなること(複数回答)】



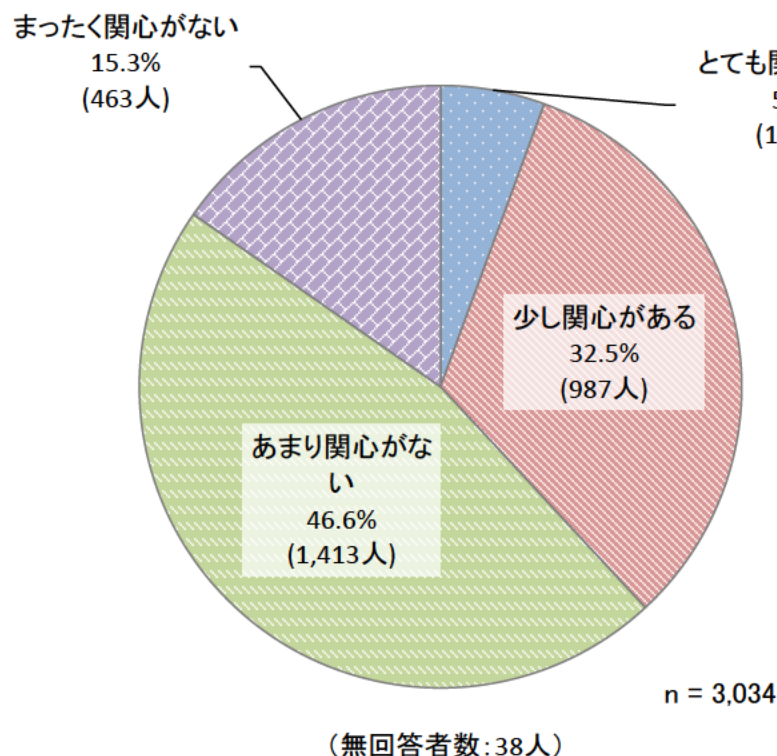
【寄附を行う場合に必要な情報(複数回答)】



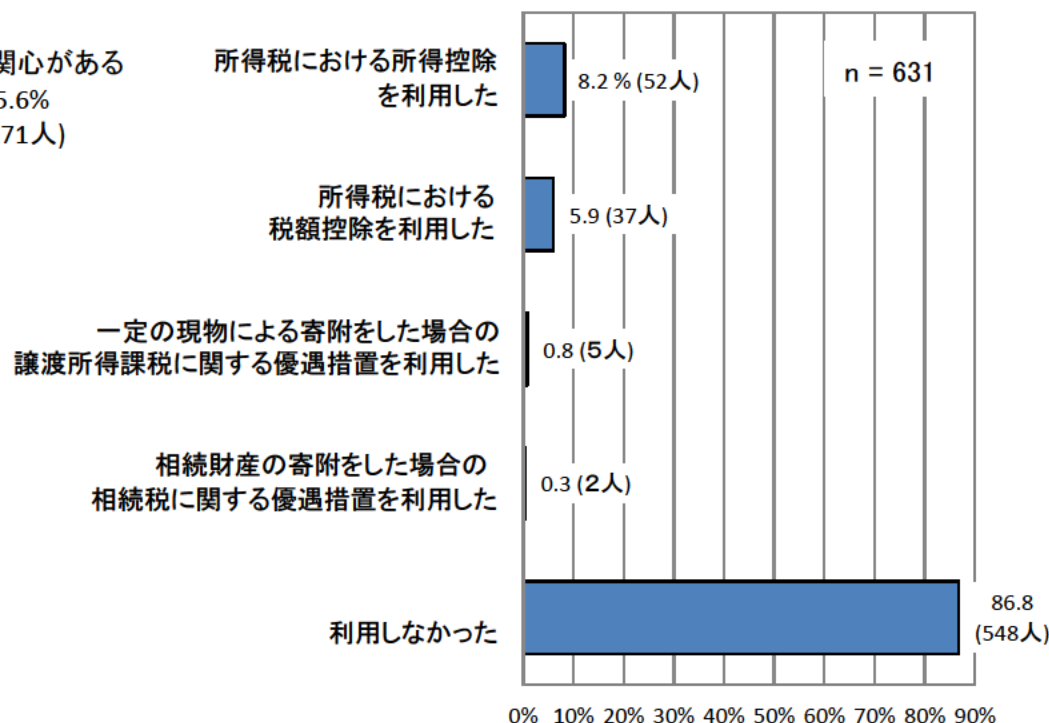
# NPO法人について①

- NPO法人に対する関心としては、「あまり関心がない」(46.6%)が最も多い。関心がある層は38.2%（「とても関心がある」(5.6%)、「少し関心がある」(32.5%)の合計）であった。
- 寄附の税制優遇制度の認知について、「知っているものはない」(76.9%)が最も多く、「知っているものがある」とする回答は688人(23.1%)であった。
- 寄附の税制優遇制度のうち、「利用しなかった」が86.8%と最も多い。利用した優遇制度としては、「所得税における所得控除」(8.2%)が最も多い。

【NPO法人に対する関心の有無】



【認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用(複数回答)】

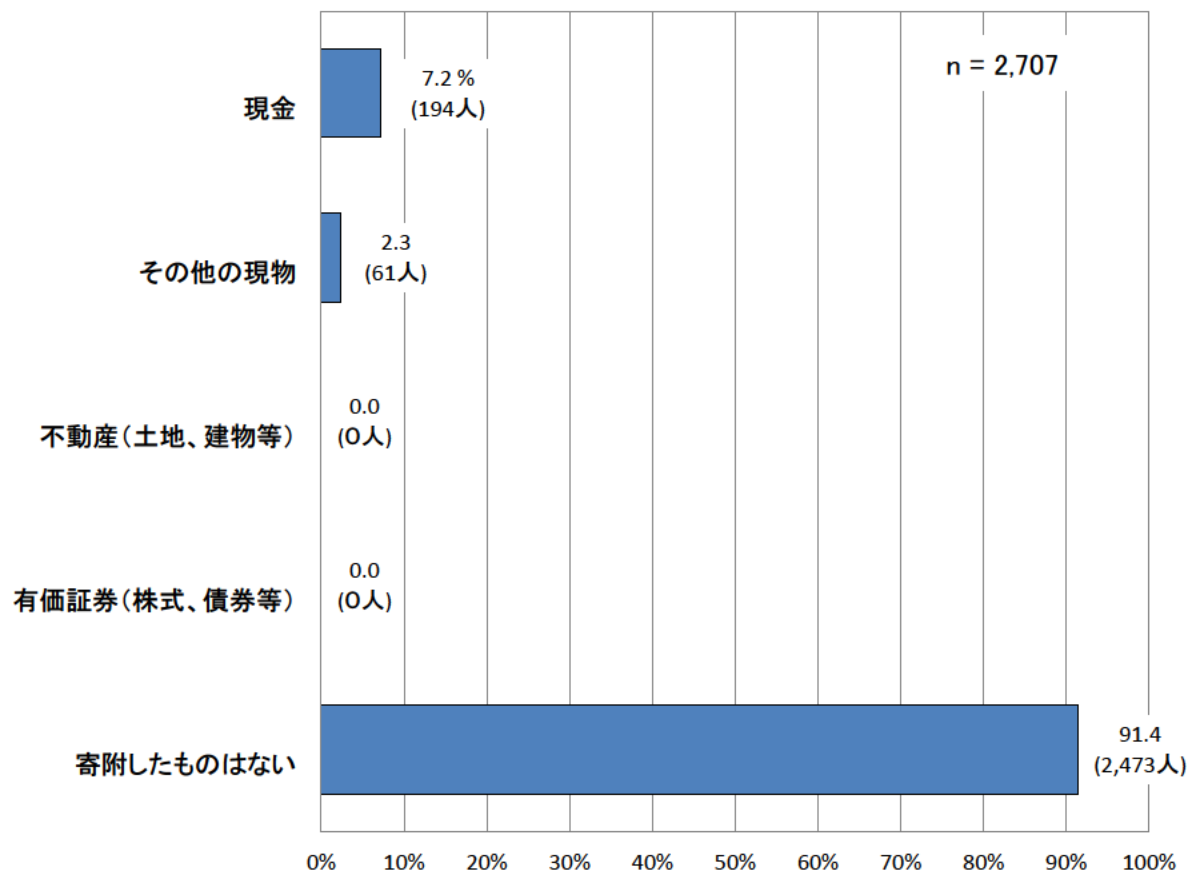


※認定・特例認定NPO法人に対する税制優遇制度について、「知っているものがある」と回答した688人への問  
(うち無回答者数: 57人)

## NPO法人について②

- NPO法人への寄附について、「寄附したものはない」が91.4%と最も多くなった。
- 寄附をしたものとしては「現金」(7.2%)が多い。

【NPO法人へ寄附をしたもの(複数回答)】

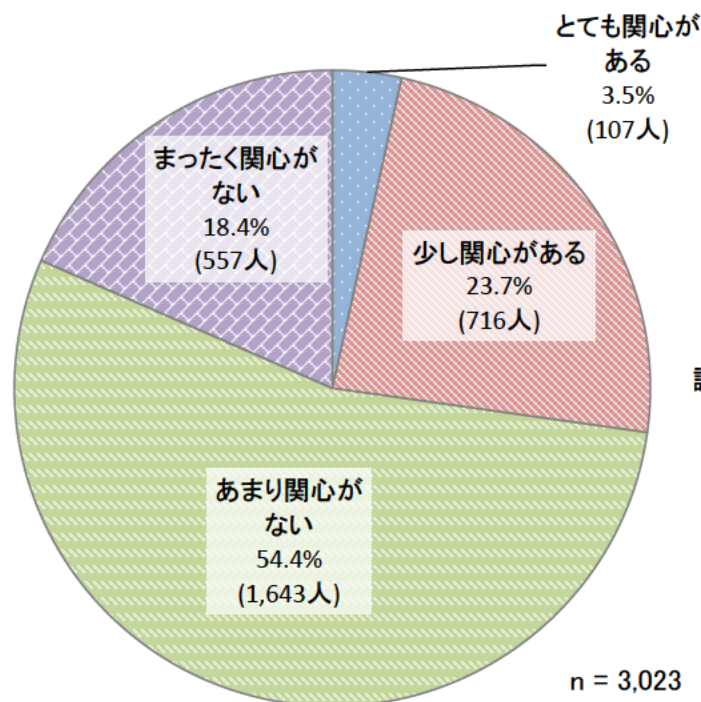


(無回答者数:365人)

## 公益法人について①

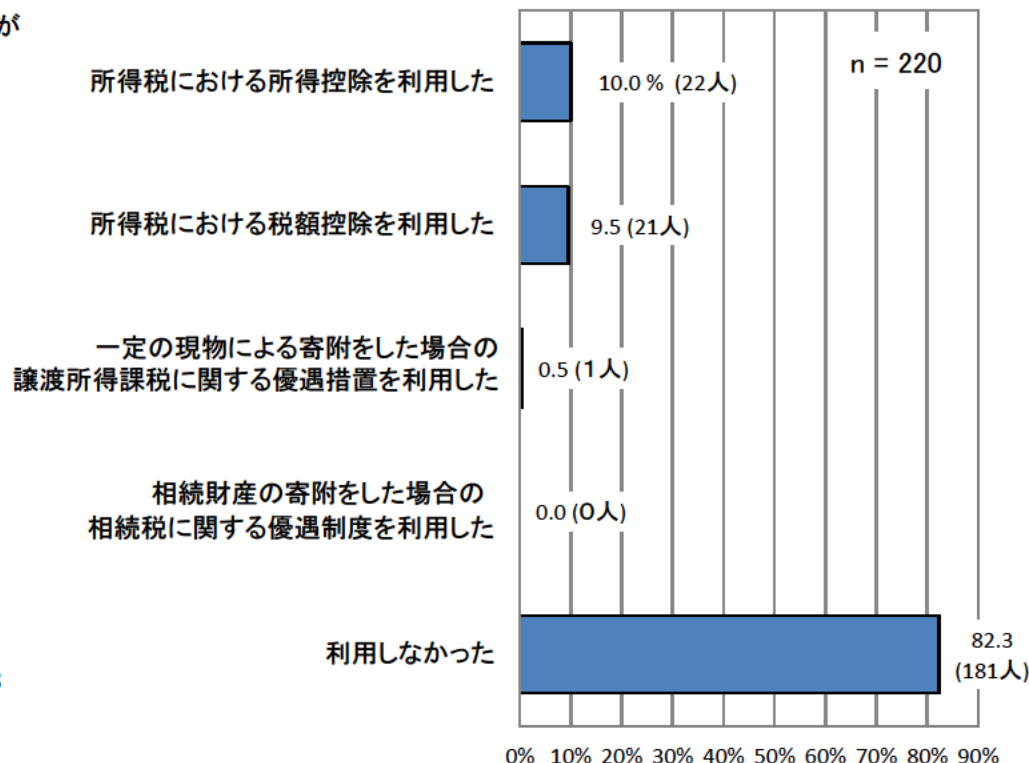
- 公益法人に対する関心としては、「あまり関心がない」(54.3%)が最も多い。関心がある層(「とても関心がある」(3.5%)、「少し関心がある」(23.7%)の合計)は27.2%であった。
- 寄附の税制優遇制度の認知について、「知っているものはない」(69.0%)が最も多く、「知っているものがある」とする回答は235人(31.0%)であった。
- 寄附の税制優遇制度のうち、「利用しなかった」が82.3%と最も多い。利用した優遇制度としては、「所得税における所得控除」(10.0%)が最も多い。

【公益法人に対する関心の有無】



(無回答者数:49人)

【公益法人に対する寄附の税制優遇制度の利用(複数回答)】

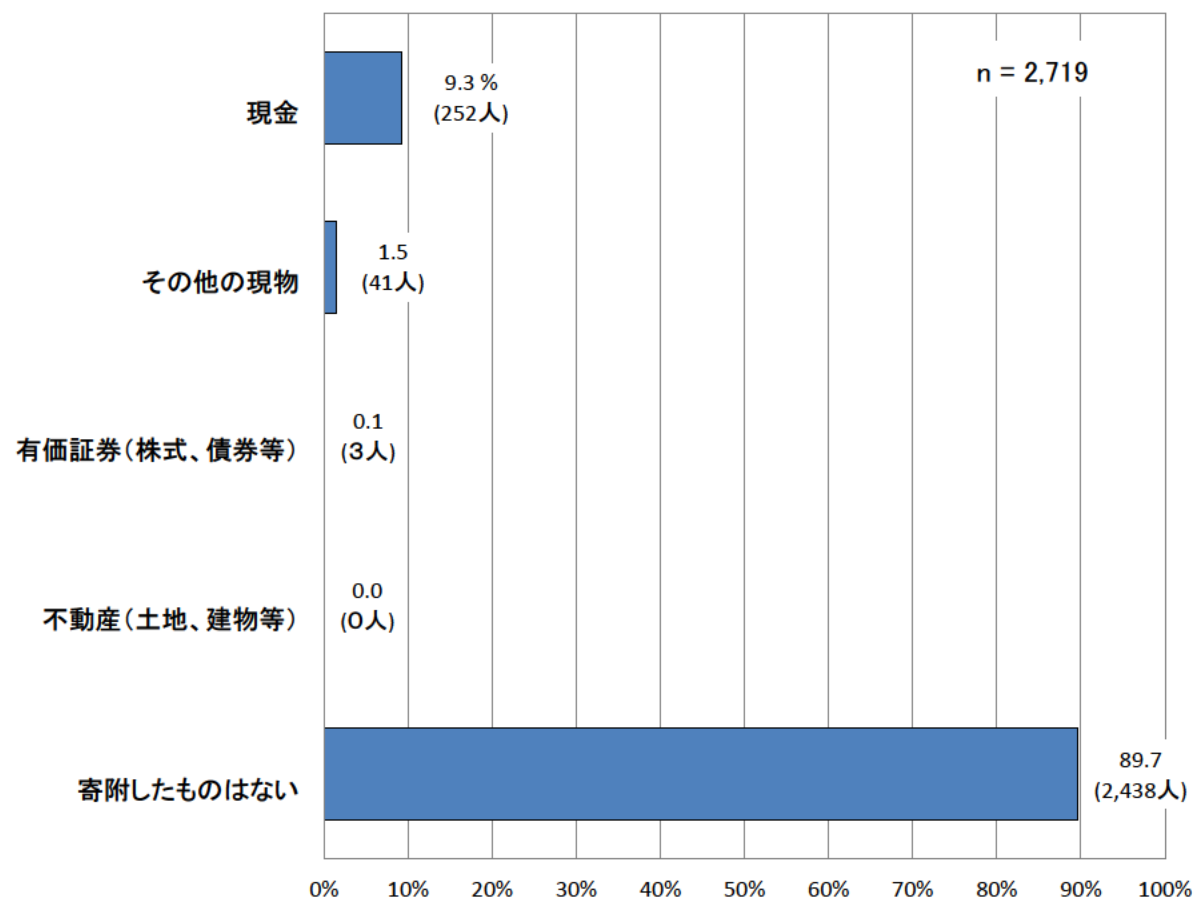


※公益法人に対する税制優遇制度について、「知っているものがある」と回答した235人への問(うち無回答者数:15人)

## 公益法人について②

- 公益法人への寄附について、「寄附したものはない」が89.7%と最も多くなった。
- 寄附をしたものでは「現金」(9.3%)が多い。

【公益法人へ寄附をしたもの(複数回答)】



(無回答者数:353人)